

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分			
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
市町村名	鹿嶋市	地方交付税種地	1-3	歳入総額	24,259,409	24,083,225	実質収支比率	6.9	5.7			
				財政健全化等	×	歳出総額	22,848,397	22,714,163	経常収支比率	92.9	87.7	
人口	22年国調(人)	66,093	産業構造	財源超過	○	1,411,012	(※1)	(99.0)	(92.5)			
	17年国調(人)	64,435		首都	○	翌年度に繰越すべき財源	433,695	14,103,352	16,695,061			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	66,760	第1次	近畿	×	977,317	標準財政規模	1.28	1.43			
	22.03.31(人)	66,401		中部	×	単年度収支	28,672	-389,058	公債費負担比率	12.6	13.3	
面積(km <sup>2</sup> )	増減率(%)	2.6	第2次	山振	×	積立金	3,140	7,455	健全化判断比率	-	-	
	23.03.31(km <sup>2</sup> )	105.97		17年国調	1,272	12年国調	1,369	低開発	×	実質赤字比率	-	-
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	増減率(%)	0.5	第3次	指致表選定	○	積立金取崩し額	992,000	520,000	連結実質赤字比率	-	-	
	23.03.31(人/km <sup>2</sup> )	624		10,439	11,211	指致表選定	○	実質単年度収支	-960,188	-901,603	実質公債費比率	11.6
世帯数(世帯)	増減率(%)	25.199	第3次	標準財政収入額		基準財政収入額	10,087,998	12,054,314	将来負担比率	67.0	54.7	
	25.199	59.6		57.4	標準財政需要額		基準財政需要額	9,683,425	9,188,698	資金不足比率(※3)	-	-
職員状況				標準税収入額等		標準税収入額等	13,140,858	15,771,409				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	16,649,806	17,302,953		
	市区町村長	1	8,360	一般職員	337	1,145,126	3,398	地方債現在高	15,451,055	14,986,830		
	副市区町村長	2	6,670	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	10,272,058	9,356,106		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	11	37,906	3,446	債務負担行為(支出予定額)	1,606,885	722,314		
	教育長	1	6,020	教育公務員	27	83,226	3,082	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,960	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	585,785	585,666		
	議会副議長	1	3,630	合計	364	1,228,352	3,375	積立金	3,488,525	3,977,385		
	議会議員	20	3,420	ラスバイレス指数			100.5	現在高	360,504	360,217		
								財政調整基金	1,391,488	1,536,620		
								減債基金				
							其他特定目的基金					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 公共下水道特別会計	(12) 鹿行広域事務組合 一般会計	(26) 鹿嶋市農業公社
(2) 墓地特別会計	(4) 介護保険特別会計	(8) 大野区域水道事業会計	(10) 農業集落排水特別会計	(13) 鹿行広域事務組合 養護老人ホーム事業特別会計	(27) 鹿嶋市文化スポーツ振興事業団
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(11) 鹿島神宮駅周辺北土地区画整理事業特別会計	(14) 鹿行広域事務組合 消防特別会計	(28) 鹿嶋市土地開発公社
	(6) 老人保健特別会計			(15) 鹿行広域事務組合 火葬場事業特別会計	
				(16) 鹿行広域事務組合 審査会事業特別会計	
				(17) 茨城県市町村総合事務組合 一般会計	
				(18) 茨城県市町村総合事務組合 県民交通災害共済事業特別会計	
				(19) 鹿島地方事務組合 一般会計	
				(20) 鹿島地方事務組合 環境事業特別会計	
				(21) 鹿島地方事務組合 市場事業特別会計	
				(22) 鹿島地方事務組合 消防事業特別会計	
				(23) 茨城租税債権管理機構	
				(24) 茨城県後期高齢者医療広域連合 一般会計	
				(25) 茨城県後期高齢者医療広域連合 後期高齢医療特別会計	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	11,976,679	49.4	11,976,679	90.2	普通税	11,976,679	100.0	-	議会費	188,152	0.8	-	188,152		
地方譲与税	331,362	1.4	331,362	2.5	法定普通税	11,976,679	100.0	-	総務費	2,740,681	12.0	114,162	2,383,543		
利子割交付金	25,592	0.1	25,592	0.2	市町村民税	3,981,261	33.2	-	民生費	6,797,360	29.7	105,335	3,169,989		
配当割交付金	11,640	0.0	11,640	0.1	個人均等割	89,671	0.7	-	衛生費	2,152,067	9.4	99,309	1,779,240		
株式等譲渡所得割交付金	4,473	0.0	4,473	0.0	所得割	3,187,452	26.6	-	労働費	39,071	0.2	-	455		
地方消費税交付金	609,334	2.5	609,334	4.6	法人均等割	188,674	1.6	-	農林水産業費	389,278	1.7	39,803	355,134		
ゴルフ場利用税交付金	27,862	0.1	27,862	0.2	法人税割	515,464	4.3	-	商工費	158,003	0.7	8,957	133,456		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,183,837	60.0	-	土木費	2,132,658	9.3	705,362	1,524,595		
自動車取得税交付金	63,793	0.3	63,793	0.5	うち純固定資産税	7,150,666	59.7	-	消防費	1,013,115	4.4	18,996	999,967		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	111,532	0.9	-	教育費	4,959,310	21.7	2,454,577	2,555,794		
地方交付税	104,853	0.4	104,853	0.8	市町村たばこ税	699,364	5.8	-	災害復旧費	54,023	0.2	-	54,023		
児童手当及び子ども手当特例交付金	54,698	0.2	54,698	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	2,224,679	9.7	-	2,097,258		
減収補填特例交付金	50,155	0.2	50,155	0.4	特別土地保有税	685	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	257,796	1.1	80,268	0.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	80,268	0.3	80,268	0.6	目的税	-	-	-	歳出合計	22,848,397	100.0	3,546,501	15,241,606		
特別交付税	177,528	0.7	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	13,413,384	55.3	13,235,856	99.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	10,544	0.0	10,544	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	10,798,284	47.3	7,435,851	7,263,898	51.3	
分担金・負担金	236,582	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	4,229,876	18.5	4,033,896	3,863,495	27.3	
使用料	248,634	1.0	19,112	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,394,425	10.5	2,305,624	-	-	
手数料	63,944	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,344,030	19.0	1,304,998	1,303,446	9.2	
国庫支出金	3,576,258	14.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,224,378	9.7	2,096,957	2,096,957	14.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	11,976,679	100.0	-	内元利償還金	2,224,378	9.7	2,096,957	2,096,957	14.8	
都道府県支出金	1,211,765	5.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	15,177	0.1	9,233	0.1	合計	97.9	90.6	98.0	91.8	その他の経費	8,449,589	37.0	7,021,806	5,884,919	41.6
寄附金	3,769	0.0	-	-	徴収率(%)	97.0	89.6	97.5	92.1	物件費	3,221,450	14.1	2,316,768	1,952,701	13.8
繰入金	1,253,843	5.2	-	-	市町村民税	98.2	90.6	98.3	91.2	維持補修費	426,809	1.9	405,086	401,075	2.8
繰越金	849,062	3.5	-	-	純固定資産税	98.2	90.6	98.3	91.2	補助費等	2,443,489	10.7	2,281,003	1,943,603	13.7
諸収入	933,147	3.8	469	0.0	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	1,536,884	6.7	1,531,152	1,528,596	10.8	
地方債	2,443,300	10.1	-	-	合計	2,321,907	200,902		繰出金	2,144,849	9.4	1,905,366	1,587,540	11.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	714,551	136,371		積立金	109,792	0.5	25,383	-	-	
うち臨時財政対策債	879,900	3.6	-	-	上水道	177,058	13,019		投資・出資金・貸付金	103,200	0.5	88,200	-	-	
歳入合計	24,259,409	100.0	13,275,214	100.0	宅地造成	15,581	23,793		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					市場	13,633	91		投資的経費計	3,600,524	15.8	783,949	-	-	
					国民健康保険	555,377	90		うち人件費	55,330	0.2	55,330	-	-	
					その他	845,707	219		普通建設事業費	3,546,501	15.5	729,926	-	-	
									うち補助	2,533,209	11.1	269,346	-	-	
									うち単独	989,847	4.3	458,335	-	-	
									災害復旧事業費	54,023	0.2	54,023	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	22,848,397	100.0	15,241,606	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県鹿嶋市

人口	66,760人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	105.97km <sup>2</sup>		実収赤字比率	-%
人口密度	24,259.409人/km <sup>2</sup>		実収公債費比率	11.6%
標準財政規模	22,848,397千円		将来負担比率	67.0%
地方債現在高	977,317千円			
	14,103,352千円			
	15,451,056千円			

市町村類型	H18	II-1	H19	II-1	H20	II-1
(年度毎)	H21	II-1	H22	II-1		



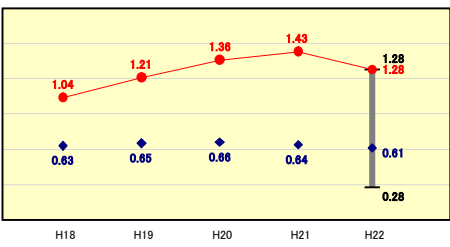
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [1.28]

類似団体内順位 1/128 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

**財政力指数の分析欄**  
 鹿島臨海工業地帯を有し、類似団体の中では最上位に位置している。今後、東日本大震災や景気低迷の影響に伴う市民税の大幅な減収等により、低下が見込まれ、平成23年度は1.11に下降する見込みである。引き続き、市税等の収納率の向上等、自主財源の確保に努める。

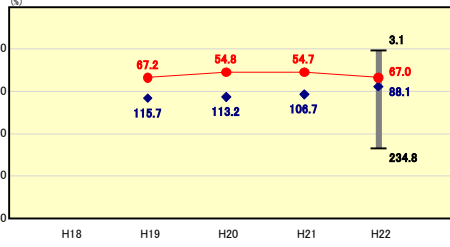


## 将来負担の状況

将来負担比率 [67.0%]

類似団体内順位 49/128 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

**将来負担比率の分析欄**  
 前年度比で12.3ポイント上昇しているが、依然として類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては、小学校耐震補強工事の実施による地方債現在高の増、標準財政規模の縮小、財政調整基金の取り崩しによる充当可能基金の減額等が挙げられる。今後は、法人市民税の減収による標準財政規模の大幅な縮小が見込まれるが、引き続き、定員管理の推進等、行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

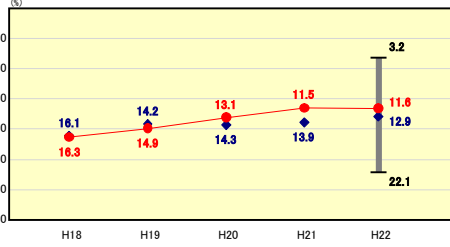


## 公債費負担の状況

実収公債費比率 [11.6%]

類似団体内順位 49/128 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

**実収公債費比率の分析欄**  
 近年の新規起債の抑制やミニ公債の満期一括償還などの起債抑制策等により類似団体平均を下回っている。法人市民税の減収が見込まれる中、引き続き、将来の健全な財政運営を見据え、適正な市債管理に努めていく。

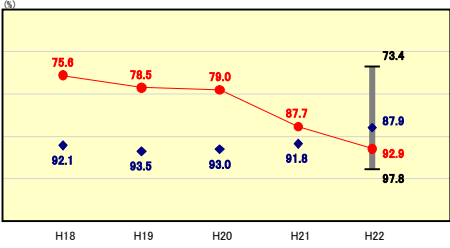


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.9%]

類似団体内順位 113/128 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均、全国市町村平均とも80%台後半となっているなか、92.9%で類似団体の中では113番目に位置している。市税収入の大幅な減により、比率が5.2ポイント上昇した。引き続き、定員管理計画の推進や市税等の収納率向上等、行財政改革に積極的に取り組んでいく。

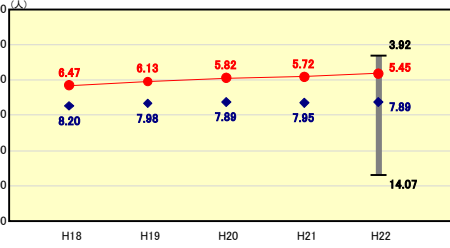


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.45人]

類似団体内順位 10/128 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 新規採用の抑制や嘱託職員の活用、民間委託の推進等により、類似団体平均を大きく下回っている。引き続き、定員管理計画を推進するとともに、人事評価や研修等を通じ、職員個々の資質、能力の向上を図り、市民サービスの質の確保に努めていく。

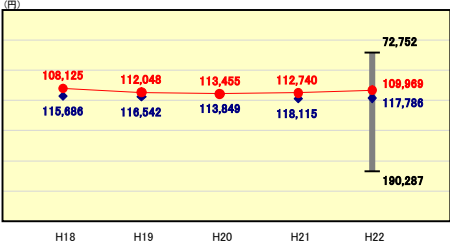


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,969円]

類似団体内順位 48/128 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均、全国市町村平均を下回る額となっている。内訳としては、定員適正化計画の推進に伴い、正職員数は大幅な減となっているが、嘱託職員報酬の増、東日本大震災の対応に係る職員手当の増により人件費自体は微増となっている。一方、物件費については、備品購入費、委託料などの大幅減により、前年度を大きく下回っている。

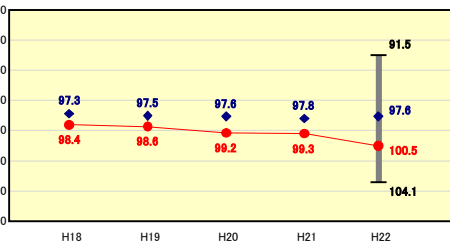


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [100.5]

類似団体内順位 108/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 経年数の随時変動の要因により、前年度と比較して平成22年度は2.7ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。給与構造改革に伴う新給与制度の導入や諸手当の見直し、人事評価制度を実施しており、今後も改善に努めていく。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

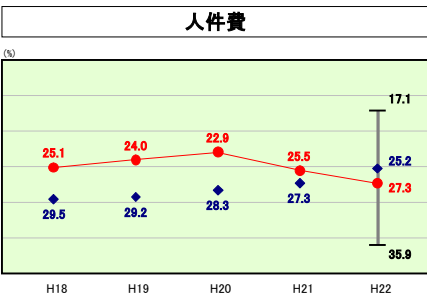
茨城県鹿嶋市

## 経常収支比率の分析

人口	66,760	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	105.97	km <sup>2</sup>	実収支	-	%
人口密度	24,259.409	千円	実収支	11.6	%
人口総額	22,848,397	千円	実収支	67.0	%
人口総額	977,317	千円	市町村		
人口総額	14,103,352	千円	年		
人口総額	15,451,055	千円	度		

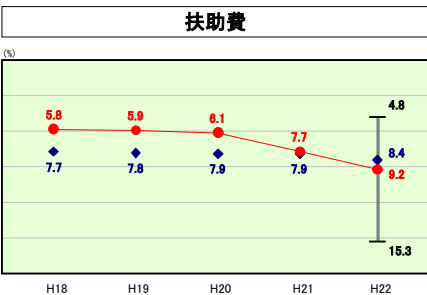
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



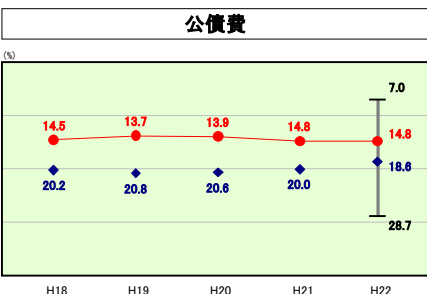
**類似団体内順位** 97/128 **全国平均** 25.1 **茨城県平均** 27.1

**人件費の分析欄**  
平成20年度から上昇傾向にあり、今年度は1.8ポイント上昇し類似団体平均を上回る結果となった。定員適正化計画の着実な推進や民間委託の推進等により職員給などの人件費は抑制されているが、不況による景気の悪化などにより市税収入が減少したため類似団体平均を上回る結果となった。今後も、行政サービスの質を確保しつつ、人件費の抑制に努める。



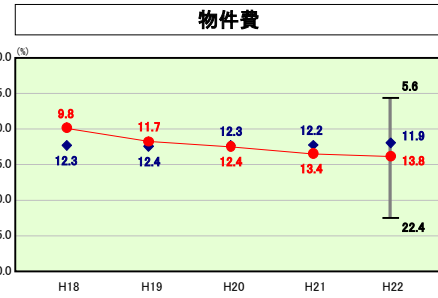
**類似団体内順位** 82/128 **全国平均** 10.4 **茨城県平均** 7.8

**扶助費の分析欄**  
平成20年度から上昇傾向にあり、今年度は1.5ポイント上昇し類似団体平均を上回る結果となった。上昇要因としては、生活保護費、民間保育所支援、自立支援給付の増加等が挙げられ、今後も、不況による生活保護費の増、少子高齢化対策の増加により上昇が見込まれる。



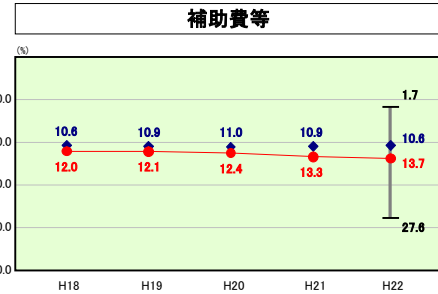
**類似団体内順位** 26/128 **全国平均** 19.0 **茨城県平均** 15.6

**公債費の分析欄**  
平成19年度から上昇傾向にあるが、今年度は前年度と同数値で推移しており類似団体平均を下回っている。近年の起債抑制策により公債費(元金)は減となっているが、経常一般財源の減により数値は横ばいとなっている。今後は、景気低迷の影響により法人市民税の減収が見込まれるが、将来の健全な財政運営を踏まえ、適正な市債管理に努めていく。



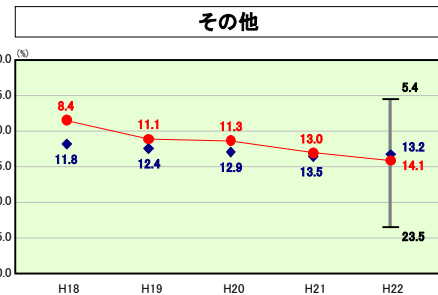
**類似団体内順位** 97/128 **全国平均** 12.8 **茨城県平均** 13.0

**物件費の分析欄**  
物件費の経常収支比率については前年度に比べ0.4ポイント上昇している。文化・スポーツ施設への指定管理者制度の導入や給食調理・配送業務の民間委託など物件費の抑制に努めているが、類似団体平均を上回る値となっている。この要因としては経済不況の影響による市税収入の減があげられる。



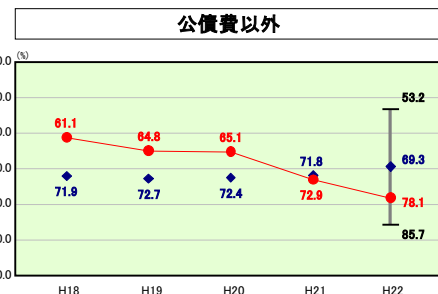
**類似団体内順位** 92/128 **全国平均** 10.1 **茨城県平均** 10.0

**補助費等の分析欄**  
常備消防業務や可燃ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていることなどから、類似団体平均をやや上回っている。また、市税収入の減に伴い経常収支比率は0.4ポイント上昇した。今後も各種団体への補助金については、第三者を交えた審議会の審査等を踏まえ適正化に努めていく。



**類似団体内順位** 84/128 **全国平均** 11.8 **茨城県平均** 13.3

**その他の分析欄**  
繰出金や維持補修費等その他に係る経常収支比率は1.1ポイント上昇し、類似団体平均を上回る結果となった。前年度比で繰出金及び維持補修費は減少しているが、市税収入等の減により経常収支比率は増となった。



**類似団体内順位** 123/128 **全国平均** 70.2 **茨城県平均** 71.2

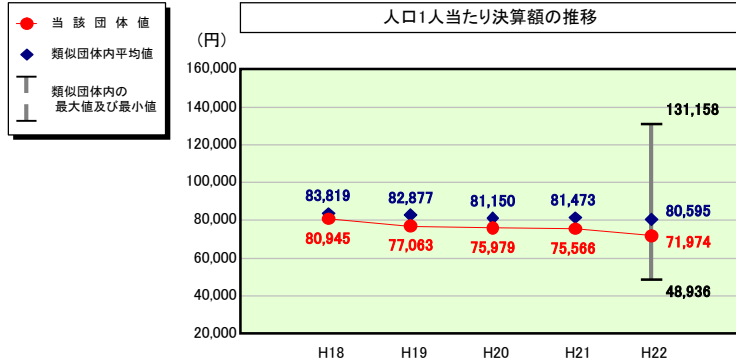
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の経常収支比率については前年度比で6.3ポイント上昇し、類似団体平均を大きく上回る結果となった。要因として、扶助費が前年度に比べ大きく上昇したことに加え、経済不況による法人市民税等の減収による経常一般財源の大幅な減があげられる。引き続き行政評価による既存事業の見直しを行い、経常収支比率の改善に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県鹿嶋市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



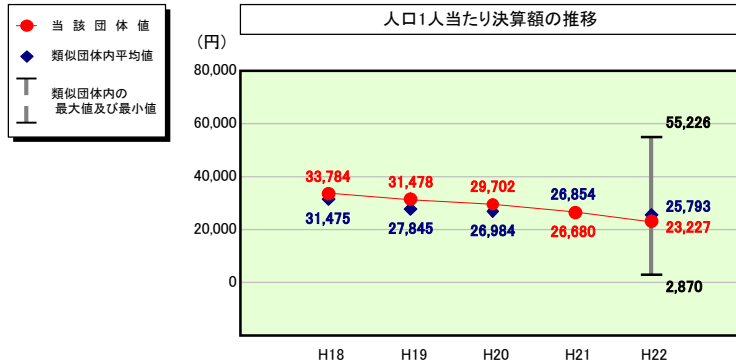
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,229,876	63,359	72,694	▲12.8
賃金(物件費)	72,166	1,081	4,422	▲75.6
一部事務組合負担金(補助費等)	884,009	13,242	6,678	98.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	155,512	2,329	3,085	▲24.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,330	829	1,563	▲47.0
▲退職金	▲591,909	▲8,866	▲8,789	0.9
合計	4,804,984	71,974	80,595	▲10.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.45	7.89	▲2.44
ラスパイレース指数	100.5	97.6	2.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

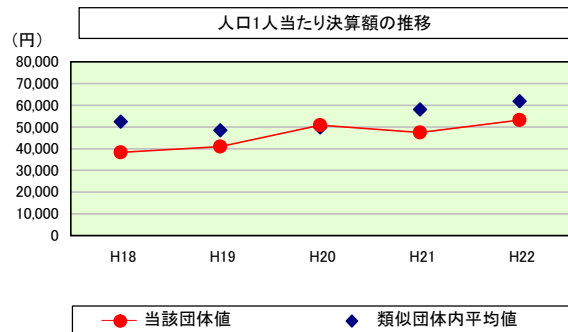


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,179,377	32,645	49,330	▲33.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	31,147	467	32	1,359.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	712,852	10,678	13,420	▲20.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	190,284	2,850	3,547	▲19.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	520	8	1,853	▲99.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲127,421	▲1,909	▲4,878	▲60.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,436,119	▲21,512	▲37,532	▲42.7
合計	1,550,640	23,227	25,793	▲9.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,500,160	38,262	28.7	52,453	▲11.2	39.9
うち単独分	1,743,518	26,682	47.5	30,509	▲12.8	60.3
H19	2,688,205	40,921	6.9	48,409	▲7.7	14.6
うち単独分	1,808,851	27,535	3.2	26,937	▲11.7	14.9
H20	3,357,326	50,891	24.4	49,774	2.8	21.6
うち単独分	2,156,182	32,684	18.7	26,739	▲0.7	19.4
H21	3,145,417	47,370	▲6.9	58,009	16.5	▲23.4
うち単独分	1,759,316	26,495	▲18.9	32,190	20.4	▲39.3
H22	3,546,501	53,123	12.1	61,882	6.7	5.4
うち単独分	989,847	14,827	▲44.0	32,175	0.0	▲44.0
過去5年間平均	3,047,522	46,113	13.0	54,105	1.4	11.6
うち単独分	1,691,543	25,645	1.3	29,710	▲1.0	2.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

茨城県鹿嶋市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.46	16.53	20.20	23.82	24.74
 実質収支額		6.52	7.25	7.13	5.68	6.93
 実質単年度収支		7.46	2.44	0.78	▲ 5.40	▲ 6.81

## 分析欄

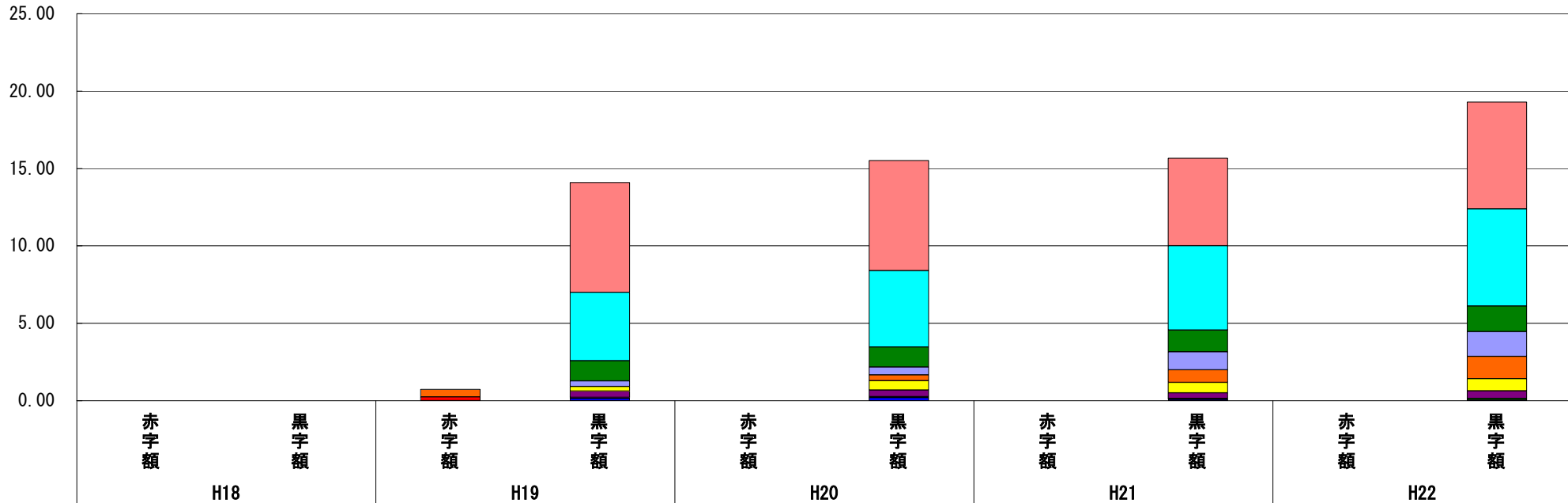
財政調整基金残高は平成18年度から増加傾向にあり平成21年度にピークとなるが、市税の減収に伴い標準財政規模が縮小したため財政規模に対する基金残高比率は増加傾向を維持している。実質収支は平成19年度をピークに減少傾向にあるが平成22年度は前年度に比べ微増となった。実質単年度収支は減少傾向にあり平成20年度より市税等の減収を補うため財政調整基金からの繰入を行っている。そのため平成21年度より実質単年度収支は赤字となっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県鹿嶋市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	7.10	7.10	5.66	6.91
水道事業会計		-	4.40	4.94	5.44	6.27
大野区域水道事業会計		-	1.31	1.29	1.41	1.65
公共下水道特別会計		-	0.36	0.52	1.16	1.61
国民健康保険特別会計		-	▲ 0.50	0.37	0.82	1.43
鹿島神宮駅周辺北土地区画整理事業特別会計		-	0.30	0.60	0.66	0.80
介護保険特別会計		-	0.40	0.43	0.36	0.49
農業集落排水特別会計		-	0.07	0.07	0.07	0.08
その他会計（赤字）		-	▲ 0.24	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.15	0.19	0.08	0.06

## 分析欄

平成19年度以降、一般会計及び特別会計に赤字は生じていない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

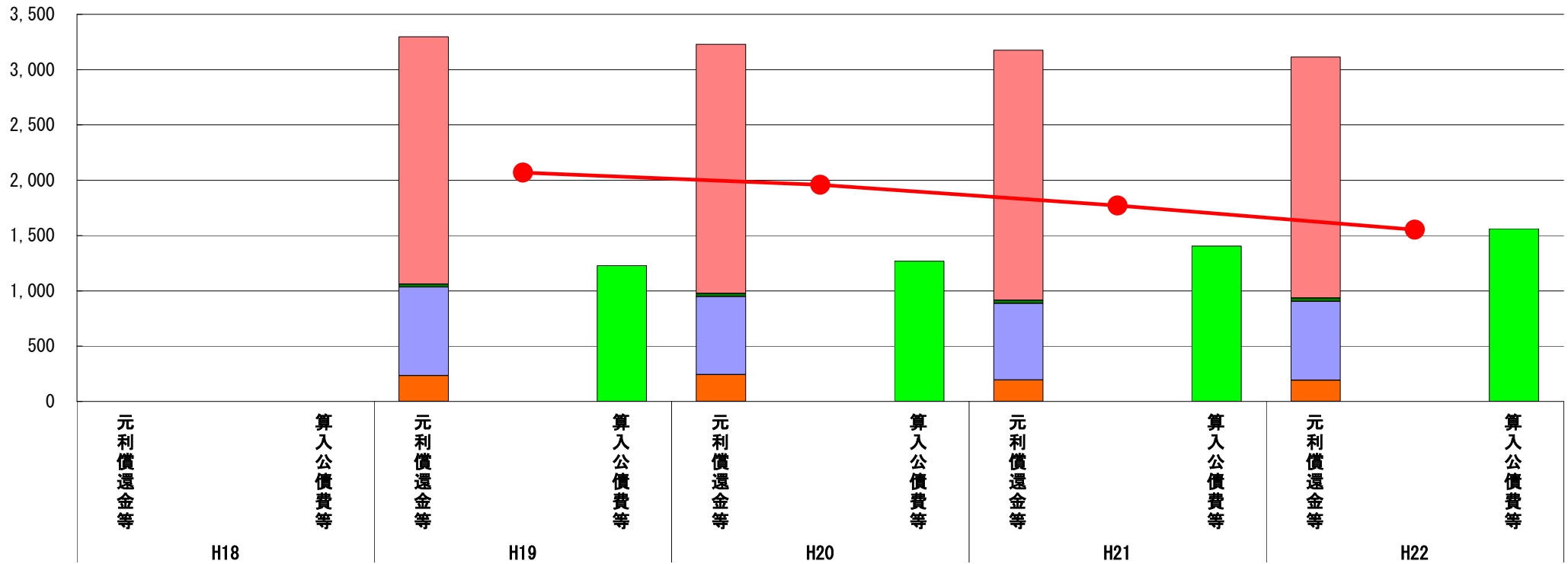


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県鹿嶋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,235	2,250	2,259	2,179	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	27	30	30	31	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	801	705	692	713	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	232	243	194	190	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1	0	0	1	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,228	1,269	1,404	1,562	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,068	1,959	1,771	1,552	

## 分析欄

近年の新規起債の抑制やミニ公募債の満期一括償還などの起債抑制策等により、元利償還金が減となっていることに加え、元利償還金に占める公害防止事業債及び臨時財政対策債の割合が増えているため、算入公債費等が増となっていることから、全体として実質公債費比率の分子としては、前年度と比べて減となっている。

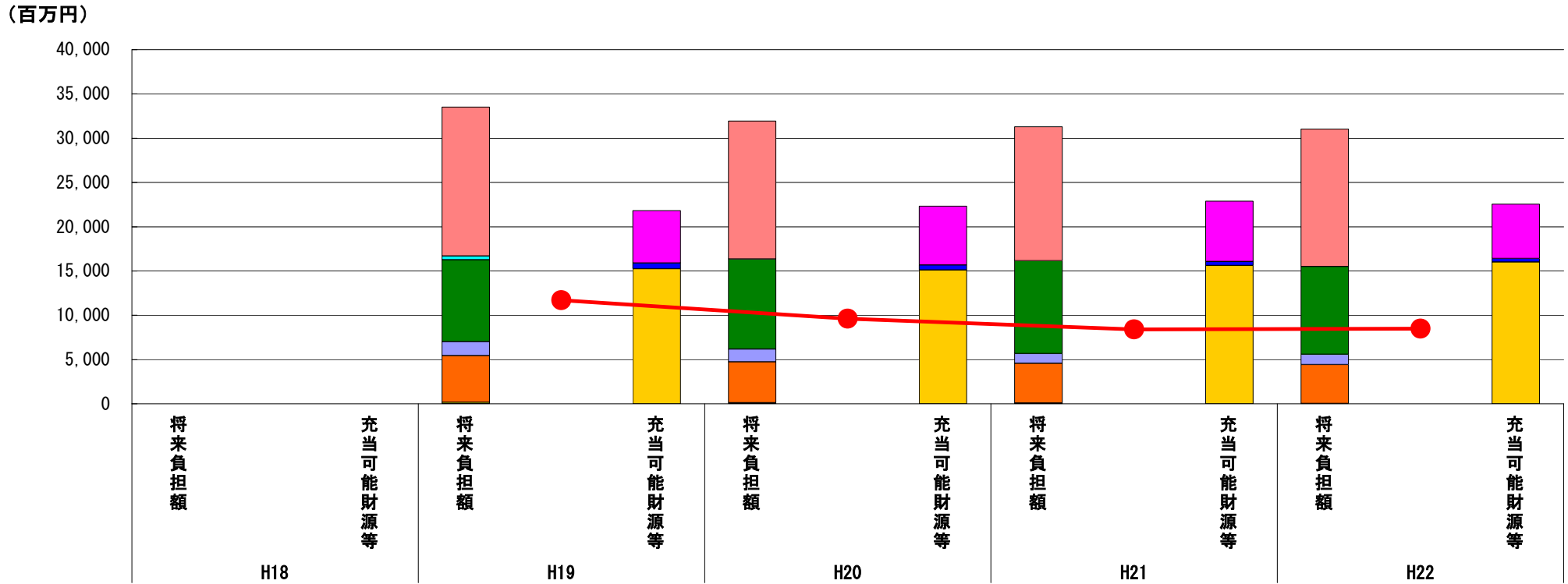
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県鹿嶋市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	16,814	15,586	15,130	15,551	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	440	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,242	10,154	10,485	9,916	
	組合等負担等見込額	-	1,579	1,435	1,087	1,159	
	退職手当負担見込額	-	5,279	4,648	4,502	4,381	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	157	101	73	34	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,928	6,649	6,809	6,132	
	充当可能特定歳入	-	649	563	464	395	
	基準財政需要額算入見込額	-	15,248	15,110	15,604	16,018	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,687	9,602	8,400	8,496	

**分析欄**

将来負担額については、一般会計等に係る地方債残高は平成21年度まで減少傾向にあったものの、市内小学校の耐震補強工事の実施などにより前年度比421百万円の増となった。一方で公営企業債等繰入見込額は増加傾向にあったが、平成22年度は前年度比569百万円の減となった。加えて、対象職員数の減(△18名)により退職手当負担見込額が121百万円の減など、将来負担額全体では前年度比236百万円の減となっている。

充当可能財源等については、市税収入の大幅減により歳入不足となったことから、財政調整基金を取り崩したことで、充当可能基金が大幅減となっている。充当可能財源等全体では前年度比332百万円の減となっている。

全体としては、ほぼ横ばいで推移している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。